

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 288 回 (7 月 29 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事等について**

- 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針(案)について、関係者ヒアリングや意見募集の結果を踏まえ議論を行い、成案として決定した。

今後、届出があった場合は、当該方針に基づき対応する。

- 郵便局における点呼業務の不備に関する監督上の命令等について、総務省からヒアリングを行った。

我々としては、郵便局における点呼業務の不備に関しては、多数の営業所において安全管理の要である点呼業務が適正に行われなかったことは、一般貨物自動車運送事業の許可取消の処分等の対象にもなり、郵便・物流サービスの提供に重大な影響を及ぼしかねず、極めて遺憾である。

日本郵便におかれては、再発防止策に取り組み、安全確保に万全を期すべく体制を再構築して、事態の早期収拾に取り組んでいただく必要がある。その際には、他の物流企業の協力も得る等して、郵便のユニバーサルサービスや物流サービスの提供に支障を来さないよう取り組んでいただきたいと考えている。

**2. 委員会の質疑応答等について**

**【郵便局における点呼業務の不備に関する監督上の命令等について】**

「許可取消しによるコストアップについて分析が必要。(一般貨物自動車運送事業の許可の再申請が可能となる)5年後どうしていくのか、委託を解消していくのか、ある程度の全体像を構築していく必要があるのではないか。」との委員からの質問に対して、

日本郵便からは、「6月25日の許可取消し後、7月はeコマースの物量増やお中元、参議院選挙と繁忙期だったが、緊張感をもってオペレーションに全力を尽くし、猛暑の中、協力会社や郵便局も一生懸命対応し、大きなサービス上の混乱は生じていない。秋以降も、よくシミュレーションしながら、サービスに影響が出ないように対応したい。委員会においても、経営への影響の見通しや将来のネットワークのあり方について順次ご説明したい。」との回答があった。

**3. 記者との質疑模様**

(ゆうちょ銀行の新規業務について、ゆうちょ銀行として行いたい業務や委員長として期待する業務で郵便局に近いものはあるかと問われ、) 具体的なイメージをお答えはしないが、金融のユニバーサルサービスは前回の郵政民営化法の改正の中で強調された点でもあると思っており、ご指摘のような新規の業務があれば歓迎したい。